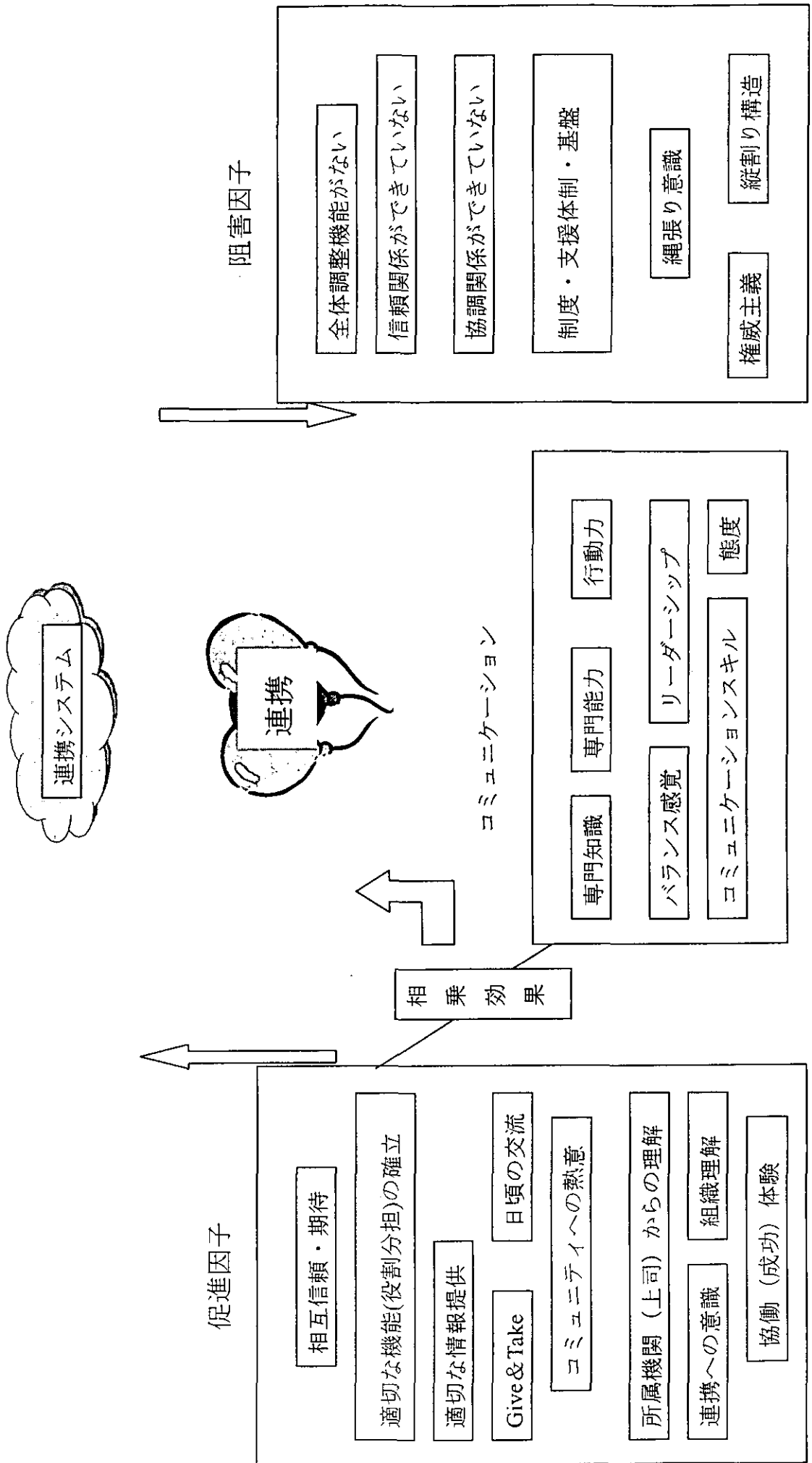


図1. 連携概念図



## 表 1. 連携尺度 50 項目版の開発 (その 1)

### 促進因子

相互信頼⇔信頼関係ができていない

他機関の保健師にいつも納得してもらえる

他機関の保健師に対していつも信頼感を持っている

日頃の交流⇔協力関係ができていない

保健師同士で事例や活動について理解を深め合っている

組織間で協働している

プライベートを含め、色々な人にいつも納得してもらえる方である

適切な機能 (役割) 分担の確立

相手の保健師との調整後は、自分の役割がいつも明確になっている

適切な情報提供

情報提供を積極的に行っている

Give and Take

仕事で他の保健師に助けてもらったことをよく感謝する方である

コミュニティへの熱意

地域に貢献したいという気持が強い

職場の理解

⇔制度・支援体制・基盤ができていない、縦割り構造、縄張り意識

責任をもって上司に報告できる根拠のもとでいつも行動している

所属機関でのマナーをしっかりと守っている

所属機関の保健師にいつも納得してもらえる方である

所属機関で他職種のスタッフに理解・協力をあまり求めない方である

所属機関において保健師活動の協力体制が推進されている

上司 (他職種) は保健師の必要性や活動内容について理解と評価をしている

業務に関して何でも相談できる保健師がいる

他職種から業務内容や活動及び役割について理解を得ている

所属機関において業務内容や活動内容について理解と評価を得ている

所属機関において業務内容や活動内容について理解と評価を得るように努力している

## 表 1. 連携尺度 50 項目版の開発 (その 2)

### 連携への意識

連携することで何が解決され、住民にとってどのような利益になるか理解している

他機関から相談を受ける時に、自分にはあまり関連がないと思うことがよくある

いつも 1 事例あるいは 1 活動例で他機関の保健師と連携している

現在、複数事例で他の所属機関の保健師と連携している

最初から相手を巻き込むつもりでいる

公的に組織化された会議を効果的に活用している

何のために連携が必要か理解している

### 組織理解⇔権威主義

他機関の保健師と仕事内容を相互に理解している

あなたの所属機関独自の考え方や問題の取り扱い方などが他機関には理解されにくいことがある

関連機関や所属機関の将来も考慮し、長期的な展望（予算、組織体制）を計画している

### システム思考

人事異動などで、次に誰が担当になっても変わらず問題解決できるようなシステムを作った

## 対人・集団内コミュニケーション

### (主に会議・電話等の調整時)

### 専門知識・専門能力

既存のネットワークを把握している

ケースのプライバシーをいつも考慮している

自分の活動の根拠は何かを明確にし、言語化・普遍化できる

システムとして整備することをいつもこころがけている

個人レベルでの保健師間の交流を積極的に行っている

組織レベルでの保健師間の交流を積極的に行っている

地域の社会資源を把握している

保健師として自分の役割を探求している

## 表 1. 連携尺度 50 項目版の開発（その 3）

### 行動力

保健師活動において、突発的なチャンスは逃さず活用している

### バランス感覚

自分に何ができるか・できないかを知っている

会議等でお互いがビジョンを共有している

会議等で因果関係を理解している

問題解決への実行可能性について理解している

会議等で話し合いの内容の自己所有感がある

会議等で問題点を整理する際のポイントを共に考えている

会議等で整理された問題を解決する方法を共に考えている

会議等で共に軌道修正しながら（考えながら）進めている

### リーダーシップ

会議開催の主催者になることが多い

コミュニケーションスキル

会議等で雰囲気（話しやすさ等）を考慮している

### 態度

ケースのことを考えると、他機関に依頼した支援については得られるのは当たり前である

（注）ここで使われる会議等とは、市町村保健師と保健所保健師がどちらも参加するようなケース調整会議等である

表 2. 連携尺度の試作 2.2 項目版

市町村と保健所間連携尺度（行政保健師用）						
このアンケートは連携について調べるものです。回答して頂いた質問紙はすべてコンピューターによって統計的に処理し、この調査以外の目的で使用することは一切ありません。また無記名で回答していただき、他人の目に触れることなく、回答者個人および所属機関、他機関にご迷惑をおかけすることはありません。お忙しいところ申し訳ありませんが、御協力よろしく申し上げます。						
所属機関：（保健所・市町村） 年齢：（ ）歳 性別：（男・女） 行政保健師歴：（ ）年						
自分が一番向いていると思う分野に1つ○を付けて下さい （成人・母子・難病・感染症・精神・企画）						
（注1）以下に使用した他機関とは、保健所保健師からみると管内市町村のことであり、市町村保健師からみると管内保健所のことであります （注2）協働とは「協力して働くこと」と考えてください						
各項目ごとに一箇所にあてはまる★へ○印を付けてください。						
		かなり そうで ある	だいた いそう である	どち らとも いえ ない	だいた いそう では ない	ぜ つ た い そ う で は な い
回答例	例	★	★	★	★	★
1 他機関（1施設につき）のほしい2人以上の保健師をよく知っている	1	★	★	★	★	★
2 組織間（管内保健所と市町村）は協働していると思う	2	★	★	★	★	★
3 他機関の保健師との調整後は、自分の役割がいつも明確になっている	3	★	★	★	★	★
4 近くに寄ったら他機関を訪れる方である	4	★	★	★	★	★
5 仕事で他機関の保健師に助けてもらったことをよく覚えている方である	5	★	★	★	★	★
6 地域に貢献したいという気持が強い	6	★	★	★	★	★
7 責任をもって上司に報告できる根拠のもとでいつも行動している	7	★	★	★	★	★
8 他機関に何でも相談できる保健師がいる	8	★	★	★	★	★
9 所属機関において保健師業務・活動内容について理解と評価を得ている	9	★	★	★	★	★
10 連携することで何が解決され、住民にとってどのような利益になるかを理解している	10	★	★	★	★	★
11 現在、複数事例（個別ケース）で他機関の保健師と協働している	11	★	★	★	★	★
12 集団事業や地方計画策定で他機関の保健師と協働している	12	★	★	★	★	★
13 他機関を訪れる時は、予約を必ず取っている	13	★	★	★	★	★
14 他機関の保健師と休みの日にはできれば顔をあわせたくない	14	★	★	★	★	★
15 他機関の保健師と交流する時は雰囲気気に気を使う方である	15	★	★	★	★	★
16 地域の社会資源はあまり活用していない	16	★	★	★	★	★
17 保健師として自分の役割がわからなくなることがある	17	★	★	★	★	★
18 自分が行政保健師として何ができるか・できないか知っている	18	★	★	★	★	★
19 他機関の保健師と会議等での調整後はお互いがビジョンを共有している	19	★	★	★	★	★
20 年齢の離れた保健師と話す時は話題に苦勞する	20	★	★	★	★	★
21 所属機関の考えがあり自分の意思だけでは他機関と連携しにくいことがある	21	★	★	★	★	★
22 他機関の保健師と仕事内容を相互に理解している	22	★	★	★	★	★

表3. 市町村と保健所間連携尺度（行政保健師用） 最終24項目版

このアンケートは連携について調べるものです。回答して頂いた質問紙はすべてコンピューターによって統計的に処理し、この調査以外の目的で使用することは一切ありません。また無記名で回答していただき、他人の目に触れることなく、回答者個人および所属機関、他機関にご迷惑をおかけすることはありません。お忙しいところ申し訳ありませんが、御協力よろしくをお願いします。

所属機関：（保健所・市町村） 年齢：（ ）歳 性別：（男・女） 行政保健師歴：（ ）年  
 自分が一番向いていると思う分野に1つ○を付けて下さい （成人・母子・難病・感染症・精神・企画）

（注1）以下に使用した他機関とは、保健所保健師から見ると管内市町村のことであり、市町村保健師から見ると管内保健所のことであります  
 （注2）協働とは「協力して働くこと」と考えてください

各項目ごとに一箇所にあてはまる★へ○印を付けてください。

かなり  
そうである  
だいたい  
そうである  
どちらとも  
いえない  
だいたい  
そうではない  
ぜつたい  
そうではない

回答例		例	★	★	★	★	★
1	他機関（1施設につき）のだいたい2人以上の保健師をよく知っている	1	★	★	★	★	★
2	組織間（管内保健所と市町村）は協働していると思う	2	★	★	★	★	★
3	他機関の保健師との調整後は、自分の役割がいつも明確になっている	3	★	★	★	★	★
4	近くに寄ったら他機関を訪れる方である	4	★	★	★	★	★
5	仕事で他機関の保健師に助けってもらったことをよく覚えている方である	5	★	★	★	★	★
6	地域に貢献したいという気持が強い	6	★	★	★	★	★
7	責任をもって上司に報告できる根拠のもとでいつも行動している	7	★	★	★	★	★
8	他機関に何でも相談できる保健師がいる	8	★	★	★	★	★
9	所属機関において保健師業務・活動内容について理解と評価を得ている	9	★	★	★	★	★
10	連携することで何が解決され、住民にとってどのような利益になるかを理解している	10	★	★	★	★	★
11	現在、複数事例（個別ケース）で他機関の保健師と協働している	11	★	★	★	★	★
12	集団事業や地方計画策定で他機関の保健師と協働している	12	★	★	★	★	★
13	他機関を訪れる時は、予約を必ず取っている	13	★	★	★	★	★
14	他機関の保健師と休みの日にはできれば顔をあわせたくない	14	★	★	★	★	★
15	他機関の保健師と交流する時は雰囲気気に気を使う方である	15	★	★	★	★	★
16	地域の社会資源はあまり活用していない	16	★	★	★	★	★
17	保健師として自分の役割がわからなくなることがある	17	★	★	★	★	★
18	自分が行政保健師として何ができるか・できないか知っている	18	★	★	★	★	★
19	他機関の保健師と会議等での調整後はお互いがビジョンを共有している	19	★	★	★	★	★
20	年齢の離れた保健師と話す時は話題に苦勞する	20	★	★	★	★	★
21	所属機関の考えがあり自分の意思だけでは他機関と連携しにくいことがある	21	★	★	★	★	★
22	他機関の保健師と仕事内容を相互に理解している	22	★	★	★	★	★
23	お互いが期待しあっている	23	★	★	★	★	★
24	他機関と一緒に仕事をして良かったという体験がある	24	★	★	★	★	★

## 健やか親子21 & 次世代育成支援研修会の評価に関する研究

森山 浩司	福岡県立大学看護学部地域看護学講座
樋口 善之	福岡県立大学看護学部地域看護学講座
羽入 雪子	日本赤十字秋田短期大学
葉袋 淳子	山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座
白石 裕子	山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座
松浦 賢長	福岡県立大学看護学部地域看護学講座
山縣然太郎	山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座

今回、本研究班は、次世代行動計画を視野にいた研修会を福岡県にて開催した。その「健やか親子21 & 次世代育成支援研修会」の評価をおこなうのが本稿の目的である。その事後評価質問紙から得られた回答から以下のことを読み取ることができた。

- ①市町村合併に関わりのある人においては、かなりストレスを受けていると自覚していた。業務量の増大、課内での調整、他自治体との調整がその主な要因になっていた。県立機関に期待される資料提供、上司の説得や理解、合併過程支援を、県や大学などのコンサルテーションを担当しえる部署が協働して市町村の支援を行うことが、現場担当者のストレス軽減や連携構築の面からも有効であることが示唆された。
- ②連携についての解釈が個々で異なる可能性が示唆された。連携というものを定義づけ尺度化する必要性が示されていた。

### I. はじめに

本研究班は、全国にて情報の利活用や母子保健計画の策定などに関する母子保健研修会を展開している。それに加え、いくつかの他の目的をもった研修会も開催してきたが、今回、次世代行動計画を視野にいた研修会を福岡県にて開催した。その「健やか親子21 & 次世代育成支援研修会（2004年1月26日）」の評価をおこなうのが本稿の目的である。

### II. 対象と方法

研修会参加者は70人であり、そのうち回答のあった者は46人（65.7%）であった。今回の研修会の参加者の多くは保健師であった。そのうち市町村保健師、政令市保健所機能保健師の順に参加者が多かった。次世代育成支援に関しては、幅広い課にわたり関わるということもあり、同じ市町村でも違う課からの参加等が目立った。保健師と事務職がペアとなり参加しているところもあり、研修の段階から行政職を巻き込んで行く意志が感じられた。そして、福岡県の特徴の1つでもあるが、県保健所の母子保健担当者（助産師職）の参加者も多かった。

### III. 結果と考察

結果については、巻末にグラフ形式で掲載している。

母子保健の業務について、楽しい（充実している）かどうかの項目（A-1, A-2）で肯定的な意見が多い傾向がみられた。（A-3）の業務量についてはかなりばらつきがあり、市町村間、機能、職種によって差があることが推測された。（A-4）の役割については、共通して変化してきていると認識していることがわかった。

連携（B-1, B-2, B-2）について、ご意見欄にあるように「連携の捉え方が個々で違うと思うのですが？」とあった。連携という言葉の現場における意味合いが曖昧なところに問題があるように思われた。連携の定義づけの必要性が求められる結果が得られたといえる。

平成10年に当時の厚生省保健医療局からの通知である「地域における保健婦及び保健士の保健活動指針」によると、市町村では、母子保健計画、老人保健福祉計画等の各種保健計画及び保健事業の実施計画を策定すること、保健所では、管轄地域の健康課題等を勘案した地域保健医療計画等の各種保健計画及び保健事業の実施計画を

策定すること、共通として、関連予算等の立案に参画すること、が挙げられている。

今回の結果（C-1）より大部分が計画策定に必要な企画・立案能力について必要性を自覚しており、職場でも求められているものと解釈できる。数値目標に関して（C-2）、地方計画の中では健康日本21より組み込まれるようになったが、現場ではそのことに困難を感じている状況が垣間見られる。一方では、計画策定への能力向上に向けてスキルアップに取り組んでいるという結果があった（C-3）。その内容（C-4）は、研修会等の参加が一番多く、このことから今回の研修会の必要性が示されていた。それに続き、個人や自治体独自で企画するなど。熱心であることが伺えた。

市町村合併に関して、事業のスクラップ・アンド・ビルド（D-1）に対して少し苦勞していることが示された。今回の調査からはっきりは言えないが、知識や技術的なものよりは（D-3）に示されているような調整や業務量の増大が苦勞であると認識していることと関連があるのではないかと思われた。また（D-2、D-3、D-4）より、市町村合併に関わりのある人においては、かなりストレスを受けていると自覚しており、業務量の増大、課内での調整、他自治体との調整がその主な要因になっていた。このことから県立機関に期待される資料提供、上司の説得や理解、合併過程支援への対応が、市町村一県との連携への糸口になるのではないかと思われた。



研究成果の刊行に関する一覧表（2003年度）

1. 著書

発表者氏名	タイトル名	書名	ページ	出版社	出版年
山縣然太郎	健やか親子21における「子どもの事故予防」の取り組み	乳幼児の事故予防・乳幼児の事故死を予防するために	3-16	社団法人 日本家族計画協会	2003

2. 雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
山縣然太郎	子どもの心の健康と生活習慣	子どもと発育発達	1 (6)	368-372	2004
山縣然太郎	塩山プロジェクトと小児事故防止の取り組み 小児事故予防に向けた地域介入プログラム	家族と健康	591	6-7	2003
Takeda, Y.et al.	Multigenerational Family Structure in Japanese Society: Impacts on Stress and Health Behaviors among Women & Men.	Social Science & Medicine		(in press)	2004
Takeda, Y.et al.	Gender Differences in the Impact of Multiple Role Occupancy on Health-related Behaviors in Japan.	Journal of Health and Social Behavior		(in press)	2004
中村 敬	第50回小児保健学会シンポジウムⅠ、「育児支援ネットワークの構築に向けて」～育児不安軽減に向けた取り組み～	小児保健研究	63(2)	(印刷中)	2004
中村 敬	出生体重の年次推移について—新生児の出生体重が低下している—	母子保健情報	48	96-103	2003

3. 報告書

編集者名	報告書名	出版地	出版年	ページ
山縣然太郎	「健やか親子21」と地域の取り組み 平成15年度 母子保健専門指導員研修会（第2週・母子保健サービス）	東京（恩賜財団母子愛育会）	2003	232-241

4. 学会発表

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
葉袋淳子, 武田康久, 山田七重, 水谷隆史, 近藤尚己, 松浦賢長, 玉腰浩司, 長瀬博文, 山中龍宏, 中村和彦, 山縣然太郎	健やか親子21公式ホームページの運営および利用状況	第50回日本小児保健学会講演集	—	242-243	2003

4. 学会発表（続き）

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
森山浩司, 伊藤真由, 松浦賢長, 山中龍宏, 玉腰浩司, 長瀬博文, 中村和彦, 葉袋淳子, 山田七重, 近藤尚己, 水谷隆史, 武田康久, 山縣然太郎	小児保健・医療分野における事業展開に関する研究—健やか親子21の取り組みに関する全国調査—	第50回日本小児保健学会講演集	—	670-671	2003
山田七重, 葉袋淳子, 武田康久, 水谷隆史, 近藤尚己, 松浦賢長, 中村敬, 玉腰浩司, 長瀬博文, 山中龍宏, 近藤直司, 中村和彦, 大森智美, 山縣然太郎	健やか親子21公式ホームページのアクセス状況に関する研究（第2報）	日本公衆衛生雑誌	50(10)	656	2003
成順月, 近藤直司, 河西文子, 青木豊, 北村由美, 武田康久, 水谷隆史, 近藤尚己	乳児を持つ母親における気分障害の関連要因	日本公衆衛生雑誌	50(10)	644	2003
森山浩司, 石井敦子, 伊藤真由, 松浦賢長, 山中龍宏, 玉腰浩司, 長瀬博文, 中村和彦, 葉袋淳子, 山田七重, 近藤尚己, 水谷隆史, 武田康久, 山縣然太郎	母子担当保健師の相談機関への連携に関する研究～健やか親子21取り組み全国調査～	日本公衆衛生雑誌	50(10)	655	2003
伊藤真由, 森山浩司, 石井敦子, 松浦賢長, 山中龍宏, 玉腰浩司, 長瀬博文, 中村和彦, 葉袋淳子, 山田七重, 近藤尚己, 水谷隆史, 武田康久, 山縣然太郎	母子保健領域での助産師の活動状況—健やか親子21の取り組みに関する全国調査—	日本公衆衛生雑誌	50(10)	656	2003
風間真理, 水谷隆史, 武田康久, 近藤尚己, 山中龍宏, 山縣然太郎	行政を主体とした幼児事故サーベイランスの現状—塩山市母子保健長期縦断研究から—	日本公衆衛生雑誌	50(10)	619	2003
久保裕義, 水谷隆史, 武田康久, 近藤尚己, 石原融, 山中龍宏, 山縣然太郎	事故による病院受診に影響を与える生活環境—塩山市母子保健長期縦断研究から—	日本公衆衛生雑誌	50(10)	619	2003
鈴木ゆみ, 水谷隆史, 山中龍宏, 井上愛子, 近藤尚己, 山田七重, 武田康久, 山縣然太郎	チャイルドシート着用の法制化後の現状から—塩山市母子保健長期縦断研究から—	日本公衆衛生雑誌	50(10)	620	2003
葉袋淳子, 山田七重, 近藤尚己, 水谷隆史, 武田康久, 山縣然太郎, 松浦賢長, 玉腰浩司, 長瀬博文, 山中龍宏, 中村和彦	健やか親子21公式ホームページ「取り組みのデータベース」の運営および利用状況	やまなし小児保健		( in pless)	2004

#### 4. 学会発表（続き）

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
山田七重, 松浦賢長, 中村和彦, 山縣然太郎	健やか親子21公式ホームページの現状－学校保健と地域保健の連携のための活用－	学校保健研究	45sup	502-503	2003
松浦賢長, 樋口善之, 伊藤真由, 大森智美, 三國和美, 玉腰浩司	健やか親子21公式ホームページへのアクセス状況に関する研究	母性衛生	44(3)	213	2003
松浦賢長	日本人は、いつどんな性教育を望んでいるのか	母性衛生	44(3)	80-81	2003

#### 5. ホームページ関連

管理者名	名称	URL	作成年 (更新年)
山縣然太郎	健やか親子21公式ホームページ（パンフレット）	（作成中）	2004
山縣然太郎	「母子保健・医療情報データベース」運用	<a href="http://rhino.yamanashi-med.ac.jp">http://rhino.yamanashi-med.ac.jp</a>	2001
山縣然太郎	「健やか親子21ホームページ」運用（2003年12月末にリニューアル）	<a href="http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka/">http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka/</a>	2001 (2004)
山縣然太郎	「健やか親子21取り組みのデータベース」運用（2003年10月1日からリニューアル公開）	<a href="http://rhino2.yamanashi-med.ac.jp/torikumi-doc/">http://rhino2.yamanashi-med.ac.jp/torikumi-doc/</a>	2001 (2003)
山縣然太郎	健やか親子21取り組みのデータベースマニュアル	<a href="http://rhino2.yamanashi-med.ac.jp/torikumi-doc/help.pdf">http://rhino2.yamanashi-med.ac.jp/torikumi-doc/help.pdf</a>	2001 (2003)
中村 敬	日本子ども家庭総合研究所ホームページ【新データベース検索】日本子ども家庭総合研究所紀要,子ども家庭総合研究報告書	<a href="http://www.aiiku.or.jp/">http://www.aiiku.or.jp/</a>	2003
中村 敬	小児科医からみた子育て不安への対応－育児相談の実践を通して－（愛育ねっと 解説コーナー）	<a href="http://www.aiiku.or.jp/">http://www.aiiku.or.jp/</a>	2003

#### 6. 学会イベント参加

参加学会	イベント名	開催日	開催地
第62回日本公衆衛生学会	自由集会 知ろう・語ろう・考えよう 健やか親子21 その3 －データベースで母子保健事業をらくらく策定&評価しよう！－	2003年10月22日 PM6:00-8:00	京都
第62回日本公衆衛生学会	紹介ブース 健やか親子21公式ホームページの活用	2003年10月22日－24日	京都

## 7. 研修会

イベント名	開催日	開催地
福岡県田川市 地域連携構築研修会第2回：語ろう思春期の子どもたちのサポート～情報交換セッションと連携構築～	2004年2月23日 (13:30～16:00)	福岡県田川市
日本理学療法士協会 第6回母子保健福祉研修会：健やか親子21公式ホームページ 母子保健・医療情報データベース&取り組みのデータベースを使いこなそう！	2004年2月22日(全日)	東京都渋谷区
母子保健研修会 in 北海道：効果的な事業の企画：地域行動計画策定のポイント	2004年2月21日(全日)	北海道帯広市
栃木県母子保健福祉担当者研修会：市町村母子保健計画に活かす健やか親子21&次世代育成支援	2004年2月16日(全日)	栃木県片柳町
福岡県田川市 地域連携構築研修会第1回：思春期の子どもたちをサポートする連携づくり	2004年2月2日 (13:30-16:15)	福岡県田川市
奈良県学校保健・地域保健担当者研修会：「地域保健と幼稚園教育の連携にむけて」- 3歳児健診と幼稚園の健康診断-	2004年1月31日 (13:30-16:00)	奈良県橿原市
福岡県福岡市健やか親子21&次世代育成支援研修会：市町村の保健計画に活かす健やか親子21&次世代育成支援プログラム	2004年1月26日 (13:00-16:00)	福岡県福岡市
青森県 母子保健研修会：性教育・地域と学校の連携を上手にはかろう	2003年12月8日(全日)	青森県青森市
愛知県母子保健データベース研修会：母子保健事業（計画）のscrap and build はいかに行うべきか？	2003年12月1日(全日)	愛知県名古屋市
国立保健医療科学院 研修会：健やか親子21と小児の事故予防対策、「健やか親子21」ホームページの活用	2003年9月17日	埼玉県和光市
国立保健医療科学院 研修会：「健やか親子21」ホームページの活用	2003年6月16日	埼玉県和光市

## 目 次

I. 総合研究報告書	
地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究	-----455
山縣然太朗、松浦賢長、山中龍宏、近藤直司、中村 敬、谷原真一、 豊嶋英明、玉腰浩司、長瀬博文、中村和彦、武田康久、水谷隆史、 近藤尚己、山田七重、葉袋淳子	
II. 研究成果の刊行に関する一覧表	-----466

## 地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究

主任研究者 山縣然太郎 山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座 教授

【研究目的】本研究は、「健やか親子 21」に資するため、地域ベースに着目した統合的な推進手法を開発し、一種のヘルスケア・コンサルティングシステムを提言することを最終目的としている。

【研究方法】研究を構成する骨子として、以下の3つのフェーズを提示する。まず第1に情報の集積・評価・活用を一元化したシステムの構築及び試験運用である。第2に、この情報システム等を利用した継続的な地域マーケティング・リサーチであり、今回研究フィールドとする地域集団の背後に存在する特性、課題を把握し、問題に対して地域の保有資源をいかに効率的に運用するかについて多面的に検討する。第3に当該研究フィールドにおける介入研究であり、前段のマーケティング・リサーチから明らかになった地域課題に対して実際に重点的に保健指導、環境整備等の介入をおこない、その効果について定量的、定性的評価を加えて、有効な地域ヘルスケア・プログラムに関する Evidence を蓄積するものである。

【結果と考察】母子保健事業の立案・評価のために必要な情報として、①全国統計・疫学研究結果といった「基礎資料・一般情報」、②市町村の実践情報といった「実践資料・地域特異性情報」、③事業評価情報・地域介入研究に関する「実践の評価・実施上の課題に関する情報」の3つがあげられる。①②は、そのシステムが、③に関しては情報そのものが十分になく、一元的に活用できるとは言えなかった。

本研究では、①母子保健に特化した「基礎資料・一般情報」のデータベースとして、母子保健・医療情報データベースを構築し、評価システムを搭載した精度の高い情報を提供することを可能にした。また、このシステムは構築以来3年間に渡って運用されてきており、システムとしての実現可能性も証明されている。②の「実践資料・地域特異性情報」については、地域特性に合致する実践情報を提供する検索システムとして、健やか親子 21 ホームページ上に「健やか親子 21 取り組みのデータベース」を構築した。データベースの項目の見直しや、システムの改良を通して、現在、母子保健担当者が情報を登録し、また利用するという、双方向のデータベースシステムが確立した。③の「実践の評価・実施上の課題に関する情報」については、地域における健診の場を利用した介入研究等の実現可能性の検討も含めながら、小児の事故予防及び幼児期の母子の関係性に関する介入研究を実施し、介入効果について検討した。また、母子保健担当者がこれらの情報を利用して、既存事業の評価や新規事業の立案を行う際に、学識者やシンクタンクのコンサルティングによって、担当者をサポートしていくシステムについても多角的に検討した。様々なアプローチがある中で、あくまでも担当者と専門家が対等なパートナーシップを保ちながら、有機的なコンサルティングを行えるような関わりの構築について、実現可能性の検討や、必要な条件の抽象化等の成果を得た。今後、これらの知見を生かして、多くの地域における有機的なコンサルティングが行われ、健やか親子 21 の推進につなげていくことが期待される。

【結論】健やか親子 21 公式ホームページを構築・進化させ、20 万件以上のアクセスを達成し、これを用いてマーケティングリサーチ手法により地域母子保健担当者のニーズを把握した。さらに「母子保健・医療情報データベース」、「取り組みのデータベース」を充実させることにより、一次情報と地域情報の利活用による母子保健事業の評価、展開に関するコンサルティングのあり方を示すことができた。これらに加え、初年度の全国調査、介入研究の成果により、保健課題に対する現状把握と対策の立案、実施と評価をフィードバックするために、Web 上（ホームページ上）で利用できる一次情報と地域特性に合わせた情報収集システムを用いたヘルスケア・コンサルティングシステムのプロトタイプを提示した。

参考 「健やか親子 21」公式ホームページ URL : <http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka/>

### 分担研究者

松浦賢長	福岡県立大学看護学部地域国際看護学講座 教授
山中龍宏	緑園こどもクリニック 院長
近藤直司	山梨県立精神保健福祉センター 所長
中村 敬	日本子ども家庭総合研究所 研究企画・情報 部 部長
谷原真一	島根大学医学部公衆衛生学 助教授
研究協力者：	
豊嶋英明	名古屋大学大学院公衆衛生学 教授
玉腰浩司	名古屋大学大学院公衆衛生学 講師
長瀬博文	富山県衛生研究所環境保健部 主幹
中村和彦	山梨大学教育人間科学部生涯学習講座 助教 授
武田康久	山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ 講座 助教授
水谷隆史	同上 助手
近藤尚己	同上 助手
山田七重	厚生労働科学推進事業リサーチレジデント
葉袋淳子	山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ 講座

### A. 目的

本研究においては、「健やか親子 21」に資するため、この国民運動計画実施主体のうち特に地域ベースに着目した統合的な推進手法を開発し、一種のヘルスケア・コンサルティングシステムを提言することを最終目的としている。研究を構成す

る骨子として、図1にまとめたように、以下の3つのフェーズを提示する。まず第1に情報の集積・評価・活用を一元化したシステムの構築及び試験運用である。第2に、この情報システム等を利用した継続的な地域マーケティング・リサーチであり、今回研究フィールドとする地域集団の背後に存在する特性、課題を把握し、問題に対して地域の保有資源をいかに効率的に運用するかについて多面的に検討する。第3に当該研究フィールドにおける介入研究であり、ここでは、前段のマーケティング・リサーチから明らかになった地域課題に対して実際に重点的に保健指導、環境整備等の介入をおこない、その効果について定量的、定性的評価を加えて、有効な地域ヘルスケア・プログラムに関する知見(Evidence)を蓄積するものである。

### B. 方法

#### 1. 平成 13 年度

##### ①情報集積・活用システムの構築・発展

平成12年度にプロトタイプを構築した「母子保健・医療情報データベース」を更に発展させ、情報集積量を増大させると共に第三者によるシステムの評価研究を行い、データベースそのものの機能強化を図った。

「健やか親子 21」の推進に向け、各自治体、団体等の取り組み状況、提言等本プランに関連する各種情報を集積したホームページをウェブ上に構

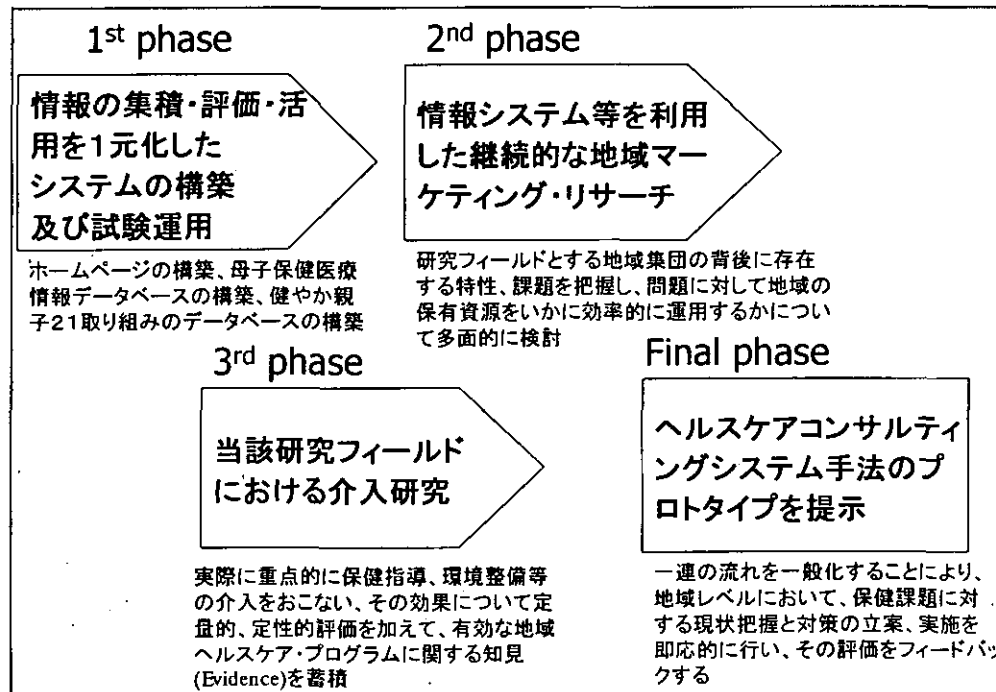


図1 研究を構成する骨子

築した。このホームページは、単に情報の蓄積のみを目的としたものでなく、本プラン推進に資する情報提供・教育ツールの1つとしての位置付けも持たせ、同時に地域固有の課題、地域特性等も明らかにする地域マーケティング・リサーチに資する機能も付加するものとし、ユーザーである自治体等に対してそれらの諸機能へのニーズ調査を実施する体制を構築した。

## ②地域マーケティング・リサーチおよび介入研究準備

介入フィールドにおいて、申請者による先行研究で課題として指摘された事項についてより詳細なマーケティングリサーチを行い、これらの課題の裏に潜む各種要因の検討を行った。具体的な課題（テーマ）としては山梨県塩山市において「小児の事故」があり、同県田富町においては「母親の抑うつ・養育上ストレス」、「母子関係と子どもの心理社会的発達」等である。これらのテーマについて、保護者に対して調査票および面接法による調査を行い、背後因子も含めて状況分析を行った上で具体的な介入方法を考案し、既に、介入研究を開始することができた。

## 2. 平成14年度

### ①情報集積・活用システムの中間評価・改良

「母子保健・医療データベース」および「健やか親子21 ホームページ」について、ユーザー側による第三者評価を求める調査を調査票（もしくはウェブ上）を用いて行い、改良に結びつける。「健やか親子21 取り組みのデータベース」の充実を図り、母子保健行政担当者が実際にどのように利用しているか、これによりネットワークは構築されたか等を評価するために、一部の市町村、都道府県、保健所における本データベースの利用状況を調査した。また、このシステムを基盤に新たにマーケティング・リサーチ機能（いわゆる Marketing Information System の構築、住民によるモニター制度、もしくは情報のアンテナショップとしての機能等）の付加を試みた。また、これらの情報システムの利活用とコンサルティングの実践研究として、数箇所の市町村を対象に母子保健情報を活用した事業展開に関する研修会、意見交換会を実施した。

### ②地域介入研究

「小児の事故」に関する介入研究を塩山市では継続し、中間解析を行う。また、島根県でも「小

児の事故」に関する介入を実施予定である。「母親の抑うつ・養育上ストレス」、「母子関係と子どもの心理社会的発達」についても介入研究を継続し、現在得られている横断的データについては解析を行う。

## 3. 平成15年度

### ①情報システムの運営・改良と既存データの利活用

情報システムについては、ホームページおよびデータベースのシステム自身の改良を進めると共に情報の更新および増大化を図る。

平成14年度の研究成果である母子保健担当者の既存データの利活用の要求に対してその検討をおこなう。すなわち、効果的母子保健施策案及び地域ヘルスケアシステムのスキームを提示するに当たって一つのバックデータとすることを目的に、統計の目的外使用申請によりナショナルデータ、具体的には国民生活基礎調査及び国民栄養調査結果を得、両データを個別に、もしくはリンケージすることにより主に社会経済因子および世帯関連構成因子等と健康指標の関連について解析を実施し、いかに各種施策のターゲティングを効率的に行うか等について考察する。

### ②地域介入研究の中間評価

介入研究については、保護者の行動変容率の推移を中心に1年後の中間評価を調査票を用いて実施する。

### ③ヘルスケアコンサルティングシステムの構築

最終年としてこれらを統合し、新しいヘルスケアコンサルティングシステムの構築をめざした。

## C. 結果及び考察

### 1. 平成13年度の実績

①「健やか親子21」公式ホームページの立ち上げ、②市町村、都道府県、保健所における「健やか親子21」取り組みのデータベースの構築、市町村、都道府県、保健所における「健やか親子21」の課題に対するベースライン調査およびIT整備、利活用状況、母子保健事業における外部コンサルティングの現状の調査、③地域における小児事故予防の介入研究の開始、④乳幼児健診を利用した母子関係のアセスメントとハイリスク児に対する介入研究の開始、⑤母子保健・医療情報データベースの更新、⑥「健やか親子21」に関して学校保健と地域保健の連携に関する討論会、母子保健計画研



修会を行った。情報収集と供給体制の整備のためのホームページ作成にあたりコンテンツ決定のために利用主体である母子保健行政関係者に対するニーズ調査をし、平成15年2月21日現在、約123,000件のアクセスを達成した。さらに、利用度解析により必要度の高いコンテンツから保健課題を抽出した。全国調査では市町村、都道府県、保健所における健やか親子21の課題のベースライン調査を実施すると共に、IT利用状況とコンサルティングの現状を把握した。

実際のコンサルティングに必要な実践データを得るための地域実践（介入研究）は、山梨県の1市、1町においてこれまでの長期調査で把握した状況を踏まえて、小児の事故対策の介入研究と、乳幼児健診を利用した母子関係の把握と介入に関する研究を開始した。

さらに、健やか親子21を推進する当事者と直接意見交換するために、学会を利用して「知ろう、語ろう、考えよう健やか親子21」の自由集会を実施し、特に学校保健と地域保健の連携のあり方を討議した。また、「健やか親子21」を踏まえた母子保健計画見直しの研修会を実施し、現場の状況を把握した。

## 2. 平成14年度の実績

平成14年度は平成13年度とほぼ同様に、ホームページの運営管理（年間約100回以上の更新）、データベースの更新、介入研究の継続など研究の継続を行ったほか、新たに取り組みのデータベースについての研修会を全国4箇所（山梨、富山、三重、島根）で実施した。これにより、申請者らが開発した新たなデータベースにおける現場での必要性や課題が明らかとなった。

## 3. 平成15年度の実績

### ①「健やか親子21」公式ホームページのリニューアル版の公開

母子保健事業実施の情報収集と供給体制の整備のためにホームページ作成を提案し、「健やか親子21公式ホームページ」を作成、運営している。平成13年5月に公開、平成16年1月にリニューアル版作成。平成16年3月5日現在、約203,000件のアクセスを達成している。さらに、利用度解析により利用者ニーズを抽出し、新しく、「eサポート」と「学校保健」を追加した。後者は地域保健と学校保健との連携を支援するものである。

### ②2つの母子保健関連データベースの更新と機能

## 強化

ホームページには2つのデータベースを搭載している。母子保健行政の一次資料となる3,229の疫学調査を中心とした母子保健・医療情報データベースでは、1年間に約400件の情報を追加できた。さらに、各種リンクにより一部内容へアクセスを可能にした。もう1つは全国市町村、都道府県等における「健やか親子21」の取り組み状況データベースである。取り組みデータベースは全く新しいコンセプトで構築されており、さらに、機能を充実させ、利活用を容易にした新しいシステムに更新し、アクセス数を倍増させた。また、自治体の母子保健担当者の理解を促すこととデータベース情報収集を目的に研修会を開催した。

### ③検討会・研修会

「健やか親子21」を推進する当事者と直接意見交換するために、学会を利用して「知ろう、語ろう、考えよう健やか親子21」の自由集会を実施し、地域でのコンサルティングの必要性について地域の事例を検討した。また、取り組みのデータベース研修会と併せて「健やか親子21」を踏まえた母子保健計画見直しの研修会を全国7箇所で開催し、現場の状況を把握した。

### ④2つの介入研究

山梨県の1市、1町においてこれまでの長期調査で把握した状況を踏まえて、実際のコンサルティングに必要な実践情報を得るために、小児事故対策の介入研究と、乳幼児健診を利用した母子関係のアセスメントとハイリスク児に対する介入研究を継続した。事故予防については新たに島根県浜田市でも実施を開始した。一定の成果と共に介入効果評価の複雑性が明らかとなった。

## D. 3年間の研究成果

### 1. 情報の集積・評価・活用を一元化したシステムの構築及び試験運用

- ・母子保健サービス実施の情報収集と供給体制の整備を目的に、現場へのニーズ調査をふまえて「健やか親子21公式ホームページ」を作成、運営。
- ・平成13年5月に公開、週に3回以上のペースで更新。
- ・一次情報を得るための母子保健・医療情報データベースを平成13年から現在まで、3年間に渡って運用。日々データは更新・追加され、公開

時に 2300 件であったデータは現在 3200 件となった。

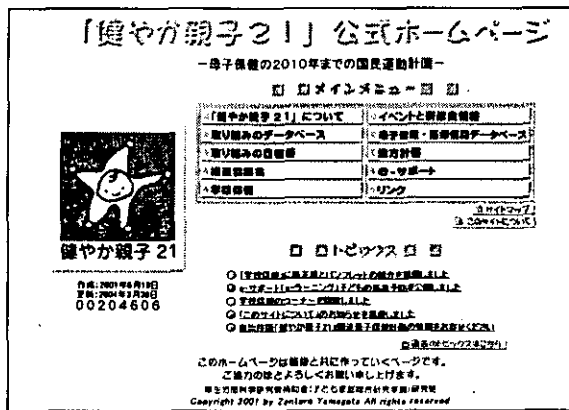


図2 健やか親子21 ホームページ

- ・地域の取り組み状況を検索・登録できる「健やか親子21 取り組みのデータベース」を平成13年に構築し平成14年3月より稼働、平成15年10月にリニューアル公開した。特にリニューアル後は、日々地域の母子保健担当者により情報の更新が行われ、利用者が情報を提供し、かつ活用するという、新しいタイプの双方向のデータベースシステムが確立された。
- ・平成16年1月に全面的にリニューアル階層の明確化、各コンテンツの統一性、操作性の向上と高速化、印刷機能の充実新しいコンテンツ（学校保健、e-サポート）の追加
- ・平成16年3月22日現在、約203,300件のアクセスを達成
- ・平成14・15年度に渡り、全国各地11ヶ所で健やか親子21に関する研修会を実施し、健やか親子21公式ホームページやこれに掲載したデータベースの普及を図った。

## 2. 情報システム等を利用した継続的な地域マーケティング・リサーチ

- ・健やか親子21公式ホームページは、着実に利用されてきているものの、アクセス数は2002年に比べて、2003年は平均して減少した。しかし、リニューアル以来、再びアクセス数は増えており、累積アクセス数が20万件を超えた(203,300件)。
- ・利用度解析により必要度の高いコンテンツから情報ニーズを抽出(マーケティング機能)。主要ページへのアクセス数では、「母子保健・医療情報データベース」、「健やか親子21とは」、「最新情報&掲示板」、「取り組みの目標」の順

に多かった。

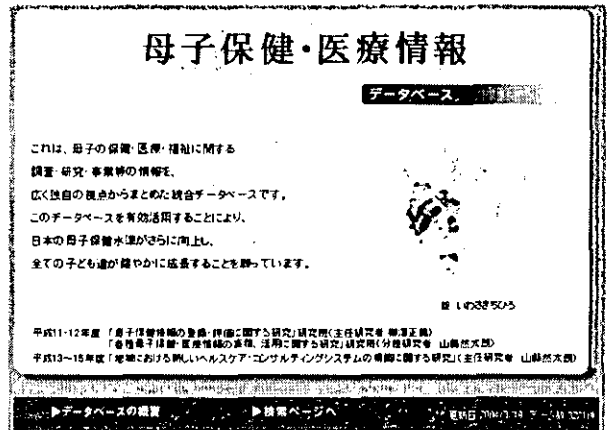


図3 母子保健・医療情報データベース

- ・「取り組みのデータベース」は2003年10月の全面改訂後、アクセス数が約2倍に増加した。2つのデータベースが、利用者にとって、必要度の高いものであることが示された。

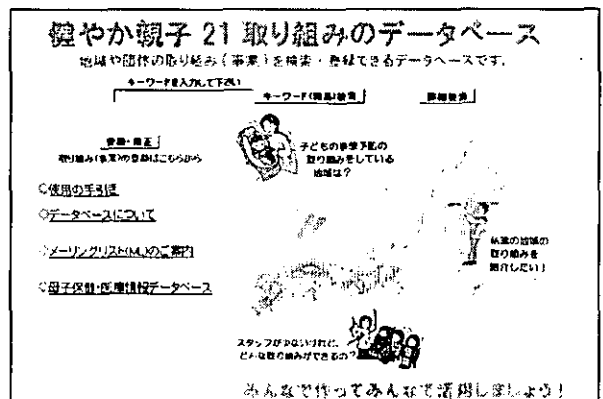


図4 取り組みのデータベース

- ・取り組みの目標のベースラインの独自に作成したエクセルファイルが27,000件以上ダウンロードされており、利用者に活用されていることがわかった。
- ・検討会・研修会を実施し、情報システムの利活用に関する現場の状況を把握した。

## 3. 当該研究フィールドにおける介入研究

山梨県の1市、1町においてこれまでの長期調査で把握した状況を踏まえて、実際のコンサルティングに必要な実践データを得るために、主に2つの介入研究(①小児の事故対策の介入研究、②乳幼児健診を利用した母子関係のアセスメントとハイリスク児に対する介入に関する研究)を平成13年より実施し、平成15年に①については最終報告を、②については中間報告をまとめた。

①小児の事故対策の介入研究  
研究内容:乳幼児の事故の原因である誤飲、転落、

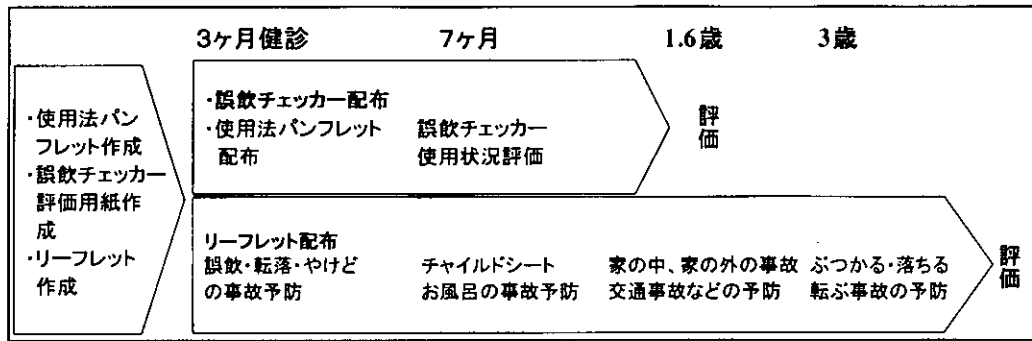


図5 小児の事故予防介入研究の研究手法

やけど、交通事故等のうち、誤飲を中心に重点的に介入研究を行った。

対象：山梨県塩山市で、平成13年9月から14年6月の間に3か月健診を受診し、平成15年1月から10月に1歳6か月健診を受診した児163名とした。

方法：図5に研究デザインを示した。3ヶ月健診時に誤飲チェッカーとパンフレットを配布し、1.6歳まで介入。途中7ヶ月時に使用状況の確認と、評価記入のアンケートを行った。誤飲による医療機関受診率の減少の有無によって評価した。

結果：誤飲チェッカー利用者の83%が誤飲の危険のあるものを除去する行動をしており、これが誤飲の減少につながると期待された。

介入により医療機関受診率は上昇していた。これは、介入により誤飲事故に対して保護者が敏感になった結果と考えられた。受診例について検討した結果、誤飲疑いの症例を除くと実際の誤飲事故は減少傾向にある可能性も考えられた(図6)。

一方で、誤飲チェッカー利用率が60%弱であり、非利用者への指導方法や、配布時期の見直し等、今後の課題が示された。

## ②乳幼児健診を利用した母子関係のアセスメントとハイリスク児に対する介入に関する研究

研究内容：1)良好な母子関係を阻害する要因、2)母子の関係性と子どもの情緒と行動の問題の関連、3)乳児期における早期介入の有効性、4)母子の関係性のアセスメントと介入方法の検討

対象：山梨県田富町 介入群60人、非介入群60人

方法：4ヶ月健診において、母と子のフリースプレイをビデオ撮影し、母子関係のアセスメント、母親への質問紙調査、介入訪問の方針決定等を行う。その後、5～9ヶ月時に月1回の介入訪問を行い、事例検討会を持つ。10・24・36ヶ月に各種調査を実施し、母子の関係性に影響を与える要因について検討する。

結果：中間結果として、4か月時の「母親のうつ状態」、「母子関係」は、2歳児の「問題行動(CBCL)」と関連があった。しかし、家庭訪問などの介入効果を明らかにすることができなかった。これは、介入の方法に問題があったと考えられた。すなわち、親子関係に問題のある親とそうでない親との指導方法が異なっていたことである。この研究は3歳児まで追跡予定であり、さらに、検討を重ねていく予定である。また、母子関係を測定する

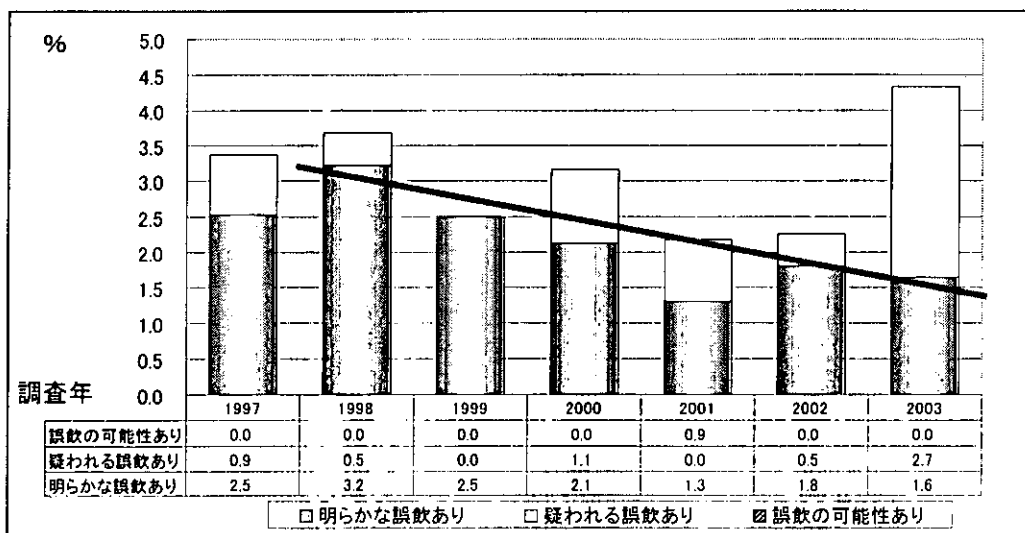


図6 誤飲による医療機関受診歴ありの割合(受診の原因別、経年)

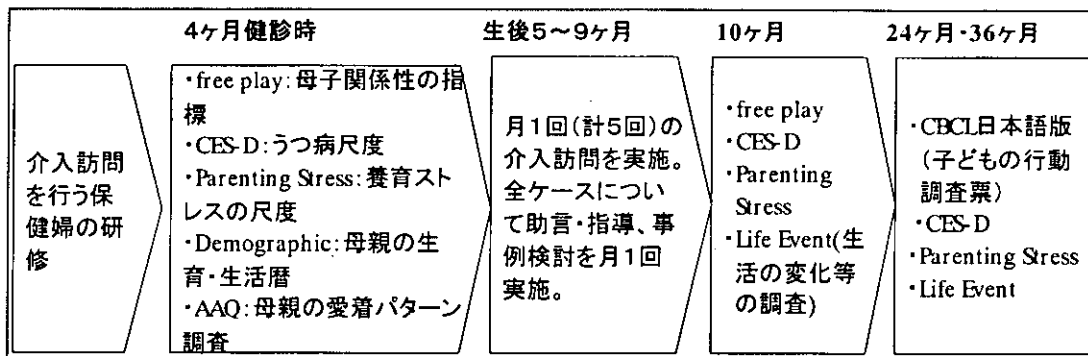


図7 乳幼児健診における母子心理に関する介入研究の研究手法

方法 (Free Play) についてビデオを作製した。乳幼児健診の場を利用した親子関係の評価法を検討する際の資料となることが期待される。

表1 2才児の問題行動と母親の抑うつ状態の有無、PIRGAS 得点、介入の有無との関連

説明変数	児の問題行動総得点 (CBCL)	
	標準回帰係数	p
児が4ヶ月時点での母親の抑うつ状態の有無	0.3812	0.0025
PIRGAS 得点	-0.2855	0.0164
介入の有無	-0.1457	0.2117

母親の年齢、学歴、家族収入、子どもの性別を調整した重回帰分析結果

#### 4. ヘルスケア・コンサルティングシステム手法のプロトタイプの提示

図8にヘルスケア・コンサルティングシステムの必要性についてまとめた。母子保健事業の立案・評価のために必要な情報として、①全国統計・疫学研究結果といった「基礎資料・一般情報」、②市町村の実践情報といった「実践資料・地域特異性情報」、③事業評価情報・地域介入研究に関する「実践の評価・実施上の課題に関する情報」の3つがあげられる。①については、様々なデータベースは存在するが、母子保健に特化したデータベースは不在である。②については、情報が集められ、検索できるようなシステムは不在である。③に関しては情報そのものが集積されていない状況である。

図9に新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築について示した。

本研究では、①母子保健に特化した「基礎資料・一般情報」のデータベースとして、母子保健・

医療情報データベースを構築し、評価システムを搭載した精度の高い情報を提供することを可能にした。また、このシステムは構築以来3年間に渡って運用されてきており、システムとしての実現可能性も証明されている。

②の「実践資料・地域特異性情報」については、地域特性に合致する実践情報を提供する検索システムとして「健やか親子21 取り組みのデータベース」を構築した。データベースの項目の見直しや、システムの改良を通して、現在、母子保健担当者が情報を登録し、また利用するという、双方向のデータベースシステムが確立した。

③の「実践の評価・実施上の課題に関する情報」については、地域における健診の場を利用した介入研究等の実現可能性の検討も含めながら、小児の事故予防及び幼児期の母子の関係性に関する介入研究を実施し、介入効果について検討した。

また、母子保健担当者がこれらの情報を利用して、既存事業の評価や新規事業の立案を行う際に、学識者やシンクタンクのコンサルティングによって、担当者をサポートしていくシステムについても多角的に検討した。様々なアプローチがある中で、あくまでも担当者と専門家が対等なパートナーシップを保ちながら、有機的なコンサルティン

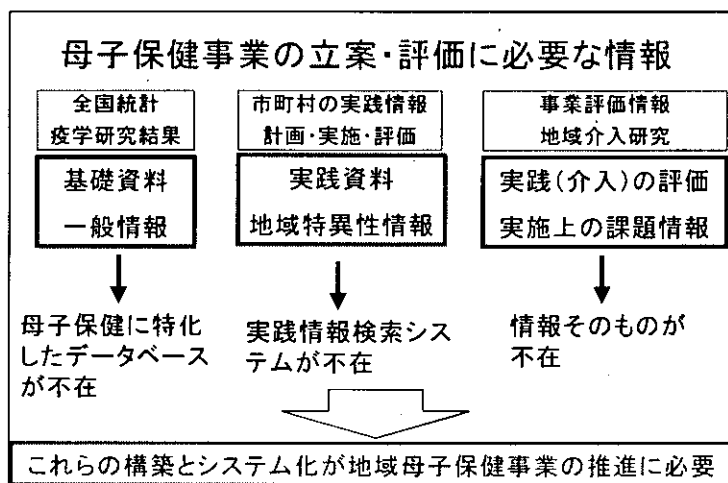


図8 ヘルスケア・コンサルティングシステムの必要性